

新型コロナウイルス感染拡大防止のための東北生活文化大学・短期大学部の行動指針(BCP)

令和3年7月13 日版

危機レベル	段階	授業(講義・演習・実習・実験)	学生の課外活動	学内会議	事務体制	研究活動	出張
【レベル1】 県内で感染者が発生したが、学内で感染者が発生していない場合	制限-小	感染拡大防止に最大限の配慮をして、対面授業を実施します。オンライン授業も推奨します。	感染拡大防止に最大限の配慮をした場合のみ実施可能です。但し、学友会活動については、学友会総務部長及び顧問が感染防止対策を確認します。	感染拡大防止に最大限の配慮をして、対面会議を実施します。	感染拡大防止に最大限の配慮をして、ほぼ通常の勤務を行います。	学内での研究活動は、感染拡大防止に最大限の配慮をして行うことができます。	感染拡大防止に最大限の配慮をして、通常どおり実施します。
【レベル2】 学内で感染者が発生したが感染拡大が予想されない場合	制限-中	感染拡大防止に最大限の配慮をして、対面授業を実施します。オンライン授業を推奨します。	学内での活動については、感染拡大防止に最大限の配慮をして、授業は学部長・学科長が、学友会活動は学友会総務部長及び学友会長が許可した場合のみ実施可能です。 学外での活動についても同様に実施可能ですが、当該施設等が定める感染防止対策等を遵守することが必要です。	感染拡大防止に最大限の配慮をして、対面会議を実施します。	感染拡大防止に最大限の配慮をして、ほぼ通常の勤務を行います。	学内での研究活動は、感染拡大防止に最大限の配慮をして続行することができます。	感染拡大防止に最大限の配慮をして、通常どおり実施します。
【レベル3】 学内で感染者が発生し感染拡大が予想される場合	制限-大	オンライン授業を積極的に実施します。ただし、感染拡大防止に最大限の配慮をして、対面授業を実施することもできます。	学内での活動については、授業又は学友会活動にかかわらず、原則禁止します。 学外での活動については、感染拡大防止に最大限の配慮をして、授業は学部長・学科長が、学友会活動は学友会総務部長及び学友会長が許可した場合のみ実施可能ですが、当該施設等が定める感染防止対策等を遵守することが必要です。	感染拡大防止に最大限の配慮をして、対面会議は必要最小限かつ時間短縮とし、メール審議又はオンライン会議に移行します。	感染拡大防止に最大限の配慮をして、一部業務の遅滞、事後処理を許可し、出勤する職員は必要最小限で短時間出勤とします。それ以外は在宅勤務とします。	学内での研究活動は、感染拡大防止に最大限の配慮をして続行することができますが、可能な場合は自宅での作業を行います。	県外への出張は原則禁止します。ただし、やむを得ない場合は、所属長又は所属委員会を統括する室長の許可を得て出張することができます。
【レベル4】 学内でクラスターが発生した場合	原則停止	オンライン授業のみ実施します。	オンラインでの活動のみ実施可能です。	学外からのメール審議又はオンライン会議を実施します。	入講は原則禁止します。出勤して行わなければならない緊急な業務以外は、在宅勤務とします。建物及びグラウンドなどの構内立入には法人事務局長の許可を必要とし、守衛室で入構記録を残し、感染防止対策を実施したうえで入構します。	学内での研究活動は原則禁止します。ただし以下の研究者のみ、感染拡大防止に最大限の配慮をして、一時的に研究室等へ立ち入ることができます。立ち入りには学長の許可を必要とし、守衛室で入構記録を残し、感染防止対策を実施したうえで入構します。 1)中止することにより大きな研究損失を被ることになる、長期間にわたって継続している実験を遂行中の者 2)進行中の実験の終了又は中断する業務に関わる者 3)研究材料やサーバー等維持のための作業を行なう者	出張は原則禁止します。ただし、やむを得ない場合は、所属長又は所属委員会を統括する室長の許可を得て出張することができます。

*この行動指針(BCP)は弾力的に取り扱うこととし、感染のフェーズの変化等、今後の状況に応じ、随時見直しを行う場合があります。

*感染者には濃厚接触者を含みます。PCR検査中の者については、別途検討します。

*県内での発生状況や「まん延防止等重点措置」及び「緊急事態宣言」などが発令された時は、随時その状況や内容等を精査し危機レベルの判断を行います。

*出張に関しては①目的地域が「まん延防止等重点措置」及び「緊急事態宣言」で指定されている場合、②目的施設で感染者が発生した後通常運営に戻って7日が経過する前は、原則禁止します。

*研究活動で学外の施設を利用する場合は、当施設で感染者が発生した後通常運営に戻って7日が経過する前は、原則禁止します。

*組織の単位(大学、短大、学部、学科、専攻等)によって、事案への対応が異なる場合があります。